

キリンビールの環境への取組み

～低炭素社会実現に向けて～

吉川 創祐 （よしかわ そうすけ）キリンビール株式会社 技術部 主務

要約 パリ協定以降、気候変動に関する社会の関心は高まっており、製造業にとっても温室効果ガス削減の取組みは不可避の課題である。この取組みで成果を挙げるためには、企業として温室効果ガス削減を経営課題と認識し、明確な戦略のもとで継続的に施策を実行することが重要である。キリンビールでは90年代から各種環境施策に取組み、温室効果ガス排出量を大幅に削減してきた。2017年からは、さらなる削減目標を掲げており2030年には2015年比36%減を目指す。戦略の中心には加熱プロセスの電化と省エネ目的としたヒートポンプの活用を据えている。

1. はじめに

近年、社会の持続可能性に関する社会の関心は高まっている。環境の分野ではSDGsの一つである気候変動対策が重要なテーマの一つであり、パリ協定を境に企業が温室効果ガス（GHG）削減にむけて意欲的な目標を掲げる例が増えている。製造業においては省エネルギーが重要施策の一つであることは間違いないが、継続的に成果を挙げることは簡単ではない。工場の省エネ推進者が孤軍奮闘するだけでは成果は生まれず、明確な目標と戦略・施策を持ち、確実に実行することが不可欠である。

キリンビールでは1990年代から省エネルギーに取組み、一定の成果を挙げてきた。また、2017年にはさらなるGHG削減目標を表明し、国内食品会社で初めてSBT（Science Based Target）イニシアチブとして認証を受けた。本稿では、キリングループの環境方針、これまでのGHG削減実績と具体的な取組み、今後の低炭素社会実現に向けた取組みの方針について紹介する。

2. キリングループの環境方針

2.1 キリングループ長期環境ビジョン

キリングループは、豊かな地球のめぐみを将来に引き継いでいくために、2050年に向けた「長期環境ビジョン」を2013年に策定し、バリューチェーンから

生ずる環境負荷を地球が賄うことができる能力とバランスさせる「資源循環100%社会の実現」を目指している。このビジョンでは、自らの事業に関わりの深い「生物資源」「水資源」「容器包装」「地球温暖化」の4つを重点テーマに位置づけ、ステークホルダーと力を合わせ、共に価値を創造できる持続可能な事業のあり方を追求している。

2.2 CSVコミットメント

2017年2月には、「キリングループ私たちのCSVコミットメント」を表明した。CSV（Creating Shared Value）とは社会課題への取組みによる「社会的価値の創造」と「経済的価値の創造」を両立させ企業価値を高める考え方であり、キリングループの経営の根幹として位置付けている。SDGsに代表される様々な社会課題の中でも、事業との関わりが強い「健康」「地域社会」「環境」および酒類を扱う企業グループとして「酒類メーカーとしての責任」を重点課題とし、コミットメントとして事業を通じた取組みと目標を定めている。その中で「環境」のコミットメントにおいては長期ビジョンに示す4つのテーマのそれぞれに2020～2030年を目標年度とする取組みと成果指標を定義することで長期環境ビジョンと方向性を揃えている。本稿のメインテーマであるGHG排出量削減に関しては、2030年の目標として「キリングループ2030年のGHG排出量を2015年比で30%削減（キリンビールは36%削減）」と「キリンビールの購入電力の再生エネルギー比率を50%に拡大」を設定している。